原 著

2 自殺例をめぐる地域社会および 家族環境に関する考察

三重県立大学医学部衛生学教室

松 井 清 夫, 坂 本 弘

A study on the Socio-economical-cultural Conditions in the
Community and the Families Encompassed two Suicides

Kiyoo MATSUI and Hiroshi SAKAMOTO

Department of Hygiene, Mie Prefectural University, School of Medicine

One hundred and eight workers as about 20% of all employees were discharged in an industry. Two of them made away with themselves.

The mental hygienic study was made with regard to these 2 suicides, i.e. the socio-economical and cultural conditions in their community were observed and their families were diagnosed.

The motivation for their suicides may be brought about by the anti-humanistic character possessed in the discharge. But, it was made clear that the following factor existed in the back-grounds of them ; the significance of the discharge on their life, the relation between the industry and their community or families, the social value in the employment for them, and their personality.

These suicides must be understood as a phenomenon of the strain in the process of modernization in the rural community.

吾国の自殺は、統計上、諸外国のそれとは趣を異にする¹⁾。これに関して、自殺現象を疫学および精神的に解析する努力もなされているが²⁾、個々の事例についての精神衛生学的検討の集積も必要であろう。

1965年、O会社は全従業員の2割に当たる800名の人員整理をおこない、それに関連した整理対象者3名が首つり自殺をおこなった。これが第51回国会衆議院法務委員会³⁾および同社会労働委員会⁴⁾において取上げられ、社会

問題となつた。自殺者3名中2名は同社H工場従業員であつた。吾々はこの2名について調査をおこなう機会を得たので、精神衛生学的検討をここに報告する。

本 件 の 概 要

O会社は数年来の経営不振を打開する再建方策の1つとして社員の約20%を人員整理することになり、1965年11月2日、同社労働組

合と交渉を持ったが話合いがつかず、同年11月26日より12月10日まで希望退職者を募った。同社H工場では640名従業員中114名が整理人数として割当てられていたが、同期間中の希望退職者は40名にすぎなかった。そこで、第2、第3次の希望退職申出の勧誘がおこなわれ、12月21日に計108名の希望退職申出があった。

自殺した2名は、I.N. (31才、勤続11年)およびH.I. (53才、係長、勤続35年)である。H.I. は第1次募集中に退職願を提出し、1966年1月29日自殺、I.N. は12月14日退職願を提出し、翌日これを取下げ、21日再び退職願を提出、同夜自殺をおこなっている。H.I. は工場の所在するH町に、I.N. は隣のS町に居住していた。

H町およびS町の概況

H工場はH町に所在し、川をへだててS町が隣接する。両町とも地方小都市から支線電車にて40分以上を要する不便な山間農村である。中規模以上の企業はH工場以外にはない。町村合併により、H町は約2,000戸、S町は約3,000戸を有するが、S町にのみ町中心部にやや街並がみられるにしかすぎない。

O社H工場と地域社会との関係

H工場建設は昭和5年より始められた。当時のH村では工場誘致賛成派と反対派が烈しく争った。反対派は土地買収をされる地主と予定地周辺村民であり、養蚕地帯であるため桑に対する降下煤じん被害を心配してのことであつた。賛成派は村当局者を中心として村財政を豊かにすることを目的としていた。反対派は同社の他工場を調査し、周辺被害の実状を知り、強い反対運動をおこなつた。反対運動の背景に思想運動があるとの疑いの下に官憲の圧迫をみるにいたっている。被害補償に関する契約が工場と地元民との間に交されないまま、昭和7年に生産が開始された。

操業が始るとH村民の間で工場勤務をする者と反対運動をした者との感情対立が2年程

続いたが、3～4年後には工場周辺部落の労働人口の約60%が工場へ勤務するようになった。当時同社賃金水準は低く、新採用者は学校で中以下の者とされていた。しかし、貧村にとっては個人所得の上でも村財源としても大きく潤った。

戦後労働条件が改善され、同社は他企業の賃金水準より良くなり、周囲の農業労働と比較して、従業員はめぐまれた村内エリートとなつた。従業員以外の人からはうらやましがられた。

工場生産増加にともない降下煤じん被害が出はじめ、昭和33年頃より散発的な陳情運動がなされた。しかし、補償契約がないため、補償はなされていない。住民の動きは、陰で苦情は言うが、表面の動きとはなっていない。被害者の中には、同工場に勤務する者が多く、工場と関係ない者が代表となつて陳情することになつていた。部落集会における発言内容が工場側に伝わり、非協力者名簿も作られていたという。苦情を言つて工場から圧力のかかることを恐れ、工場から放り出されることにより経済的にも精神的にも村内エリートの座から落ちることを怖れていた。

現在、工場従業員数は約520名であり、そのうち約420名が地元民で占められている。H町財政面では約80%以上が工場に依存し、前工場長は村議を、また現町長は元従業員である。また、会社を停年退職した地元民で会を作り、年1回社費で懇親の会を持っている。

人員整理に対する地元民反応

他産業の倒産、不景気などの社会的背景もあり、O社の不況は人員整理前から地元民は知つていた。「企業の景気が悪くなつた時は人員整理も止むを得ない」という認識が基調として存在し、「退職金が多い」ことをうらやむ者、「今までO社の者は調子が良すぎたから、少々こらしめになる」との意識もみられた。個人の価値評価として整理対象者をさげすむことはなかつたが、青壮年層の整理対

象者に対しては「どこか勤務評定が悪いところがあつたのだろう」との想像がなされていた。

家族力動

本人をとりまく家族成員および家族機能について家族診断⁵⁾をおこなつた。

H.I. 氏家族

妻・48才，農業，同居

長男・23才，某大学4年在学中，下宿

四男・17才，高校在学中，下宿

五男・15才，高校在学中，下宿

妹・42才病臥，同居

家庭には妻と妹と本人のみで，息子は進学して下宿している。二男，三男は死亡。妹は知能程度やや低く，現在子宮がんで療養中。本人は生来地味で趣味はなかつた。毎月の収入(約10万円)をほとんど貯金し，無駄なことは一切しなかつた。通勤用オートバイを購入した時は同僚が不思議がつた程である。退職時まで本人はほとんど欠勤をせず，生活は職場と家の往復の世界がほとんどであつた。家の中には装飾品は見当らない。妻は農業を営み，田4反，畑1反5畝を有する。妻は本人が工場勤務より帰ると直ちに農作業を命じ，仕事の指図を事細かにしていた。家事の実権は妻が持ち，退職後の生活においても妻が本人の仕事のきりもりをおこなつていた。退職について本人は妻に相談し，その諒承の下に退職願を提出した。退職金は約677万円であつた。妹は発病前までは農作業を手伝っていたが，妻の使い方は烈しく，本人がこぼしていた事がある。妻と本人との精神的交流は少く，退職後も本人に仕事を命ずる以外に，本人の情動変化や悩みについては全く感知していない。ただ，退職後ぼんやりしている事が多かつたと述べている。自殺当日妻は不在であり，本人になわをなうよう命じて外出したが，そのなわで首をつつた。

I.N. 氏家族

母・69才，農業，同居

兄・33才，農業，同居

兄嫁・29才，農業，同居

家庭には母，兄，兄嫁と本人の四人暮しているが，寝室は裏の新居で本人が一人いた。

本人は昭和29年よりH工場臨時工として勤務，昭和34年に本採用となつた。昭和37年4月養子として結婚，同年7月睡眠薬自殺未遂，精神科医によりうつ病と診断され2ヶ月通院治療をうけ，その間工場は欠勤している。その後異常はみられず平常勤務に復する。同年10月家庭不和の理由で離婚，実家にもどり，上記家族と同居する。昭和38年に本人が分家するため，裏に家を新築する。自殺がなければ翌年再婚することになっていた。

生来気が小さく，毎月小使いを2,000円以内ときめ貯金していたくらいであり交際も少なかつた。字を書くことを非常に嫌がつていた。オートバイの試験を何回受けても成績が悪く合格せず，自転車で通勤していた。本人は希望退職面接を2回うけ，12月14日退職願を提出した。家に帰り退職願提出を母に話し，母と兄から退職してはいけなと強くいわれた。家族の者は本人がH工場に勤務していることを誇に思つており，昭和34年本採用になつた時は家中で非常に喜んだ。退職願の取り下げを強力に説得した模様である。本人は翌日退職願を取り下げたが，21日に再提出をしている。

希望退職面接の模様

退職者104名中58名を対象に質問紙調査をおこなつた。最頻面接者は4回であり，面接回数に従い次第に面接が強制的退職勧告がなされたと受けとめられている。退職理由についても，自己都合で希望退職したとする者は5.4%にすぎず，会社の圧力により止むなく退職とする者は44.6%をしめる。会社理事者は強制的圧迫は加えなかつたと述べているが，退職者の受けとめ方の側からみれば強制的なものと受けとめられている。

本人の受けとめ方

すでに両氏は死亡しているので、面接の上分析をなし得ないが、家族、知人などとの面接知見より推定することとした。

H.I. 氏の場合

本人は勤勉節約家であつた。妻が家庭生活の実権を持っていた。妻と相談の上希望退職し、退職者中最高額の退職金を得た。ところが従来からの生甲斐としていた毎月の収入がなくなり、月給を家に持ち帰る役目が消失した。家事や農作業は妻の指図でおこなっていたが、永年演じてきた家族成員としての役割喪失状態への適応は、本人の性格、年齢を考慮すれば困難なものがあつたと想定される。

I.N. 氏の場合

O社に勤務することについての家族としての価値感は地域社会のそれに影響されていたところが大きい。家族から退職するなと強いわれ、また、O社に勤務しているという期待像が強いられた。一方、整理面接において自分の工場における評価が高くないことは印象づけられたであろう。この期待像としての自己と現実の世界の中での自己との距りをうめるための精神機序に問題が存在したと思われる。既往歴にみられる如く、うつ病の素因はこの環境条件を受けとめるにはあまりにも危険であつたといえる。

結 論

人員整理に關係する2自殺例について精神衛生学的に検討した。

人員整理のもつ反人間性が自殺へ導いた主因となつてはいるが、人員整理が本人にどんな生活上の意味をもたらしたか、本人をとりまく家族や地域社会が工場とどのような関係にあり、そこに勤務することがどのような社会的価値を持つているか、本人が整理を受けとめる条件(パーソナリティー)はどうであつたかなどの要因が介在することを明らかにした。

これらを総合すると、本例は農村地域社会が近代化への道をたどる過程におこる歪の一現象として理解できる。

参 考 文 献

- 1) 厚生統計協会：厚生の指標，13 (11)，36，昭41
- 2) 高坂正顕，臼井二尚：日本人の自殺，創文社，東京，昭41
- 3) 第51回国会衆議院法務委員会議録，第27号，11頁，昭41
- 4) 第51回国会衆議院社会労働委員会議録，第32号，20頁，昭41
- 5) N.W. Ackerman (小此木啓吾・石原潔訳)：家族關係の理論と診断，岩崎書店，東京，昭40